

決算報告

令和3年度瀬戸内市会計決算

令和3年度瀬戸内市会計決算とは、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの瀬戸内市の収入と支出の実績のことです。昨年度、どのくらい収入があり、市のまちづくりにどのように使われたのか、決算の概要から市の財政状況をお知らせします。

問財政課 ☎0869-22-3905



普通会計決算の概要

令和3年度の市の普通会計（一般会計）の決算額は、歳入243億9,012万円に対し、歳出236億2,026万円で、令和4年度へ繰り越した事業の財源を差し引いた6億4,584万円が実質的な黒字となりました（会計間の繰入・繰出の重複などを控除しているため、下表の一般会計の額とは異なります）。

また、市の貯金である基金のうち、災害などに備える財政調整基金の年度末残高が40億3,353万円となり、令和2年度末残高と比較して2億5,660万円増加し、財政の健全な運営に資するために必要な一定の水準を確保しています。

■ 会計別決算

（単位：万円）

区分	歳入額	歳出額	差引額	
一般会計	2,439,593	2,362,607	76,986	
特別会計	国民健康保険	429,898	429,836	62
	国民健康保険診療施設設掛診療所	2,537	2,537	0
	介護保険	450,858	433,602	17,256
	後期高齢者医療	58,464	58,328	136
	土地開発事業	3,403	278	3,125
	企業団地造成事業	14,641	12,760	1,881
	計（一般会計・特別会計）	3,399,394	3,299,948	99,446
事業会計	病院事業会計	193,314	182,442	10,872
	水道事業会計	99,931	92,365	7,566
	下水道事業会計	138,989	126,559	12,430
計（事業会計）	432,234	401,366	30,868	

※事業会計については、収益的収入および収益的支出を計上しています。

今後の財政計画

市では、将来の財政状況を見通し、中・長期的な視点に立って財政運営を行うため、今後5年間の財政計画である「瀬戸内市中期財政計画（令和4～9年度）」を策定しています。

詳細は、市ホームページに掲載していますのでご覧ください。



一般会計歳入

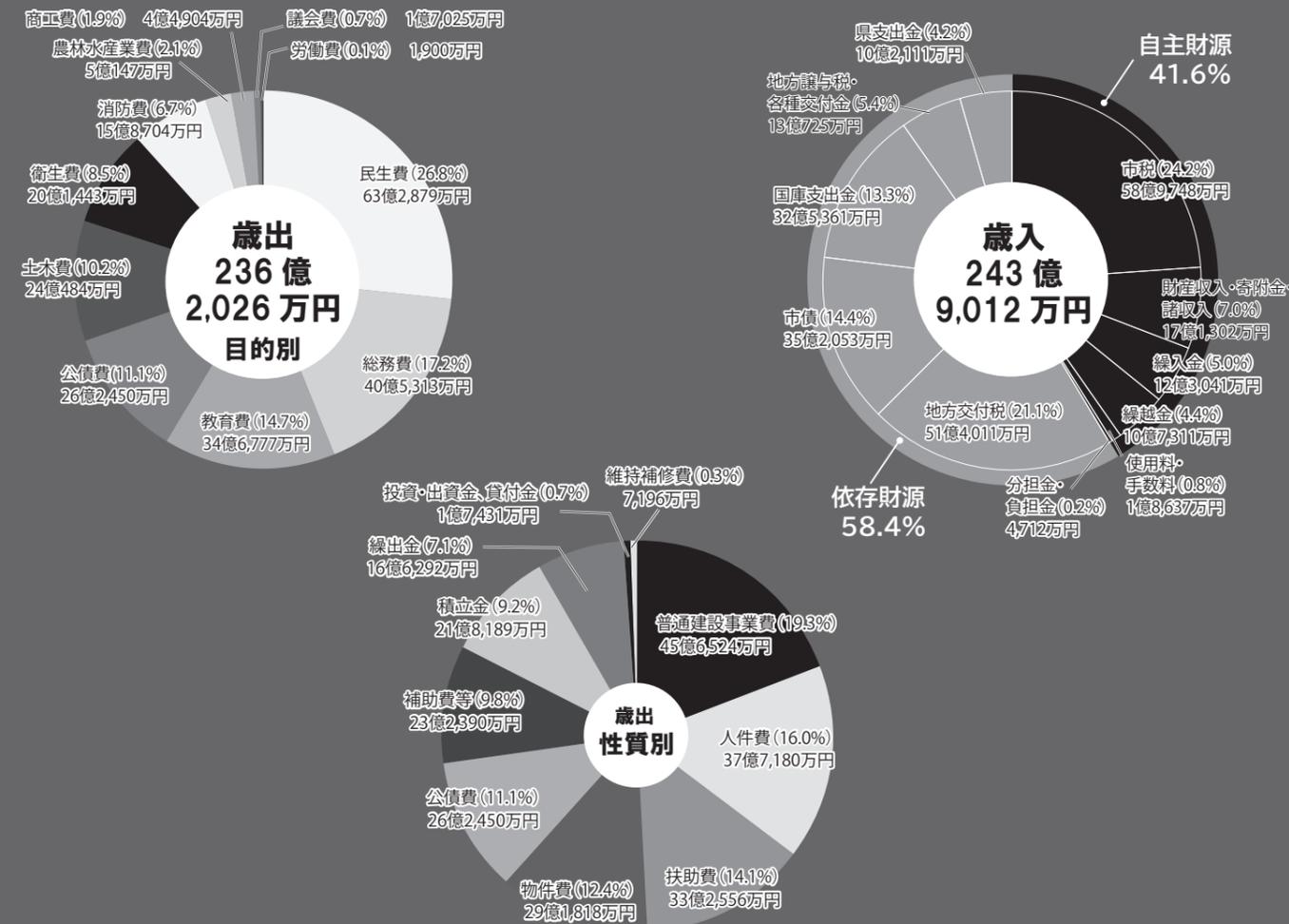
歳入全体は、前年度と比べて19億2,298万円（7.31%）の減額となっています。特別定額給付金給付事業の事業完了などによる国庫補助金の減少や法人市民税の減少が主な要因となっています。

一般会計歳出

歳出全体では、前年度と比べて16億1,974万円（6.42%）の減額となっています。コロナ対策の特別定額給付金給付事業や持続化支援給付金給付事業などの補助金の減少が主な要因となっています。

令和3年度の歳出を目的別に分類してみると、コロナ対策の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業などの民生費が全体の26.8%と最も多くを占めています。市債の返済である公債費は11.1%となっています。

また、性別別に分類してみると、普通建設事業費が全体の19.3%、人件費が16.0%となっています。



市民一人あたりの歳出額

■ 市民一人あたりに使われたお金 646,104円



※普通会計の歳出が1人当たりいくらかになるのかをR4.4.1現在の人口（36,558人）で算出しています。

財政指標

代表的な財政指標のうち、財政構造の弾力性を判断するための経常収支比率は81.8%と0.2ポイント低下しました。これは、人件費などの義務的経費は増加したものの、地方交付税が大きく増加したことにより一般財源が増えたことが主な要因となっています。また、財政健全化法に基づく指標は、いずれも財政の早期健全化が義務付けられる基準を下回っており、実質公債費比率は8.6%と市債発行について県の許可が必要となる18%以下を維持しています。

■ 財政健全化判断比率など

指標	市の比率 %	早期（経営）健全化比率 %	財政再生比率 %	
経常収支比率	81.8	—	—	
財政健全化判断比率	実質赤字比率	—	13.06	20.00
	連結実質赤字比率	—	18.06	30.00
	実質公債費比率	8.6	25.0	35.0
	将来負担比率	18.3	350.0	—
資金不足比率（公営企業会計ごと）	—	20.0	—	

※「—」は、該当なしを表しています。